

2024 年度事業報告

1. 2024 年度事業活動方針と重点取組事項

新型コロナウイルス感染症による混乱も概ね収束し従前の社会活動が戻り、JECTEC も対面での会議や研修などを再開した。2024 年度は会員社からの出向者数の見直しなどの事業環境の変化に適切に対応できるよう、組織を見直すとともに、新たに策定した事業活動方針に基づく重点取組事項のもと、経営基盤の強化・安定化、人材の育成などに取り組んだ。

1.1 事業活動方針

JECTEC が保有する電線・ケーブルの評価や研究開発による技術・ノウハウの蓄積を活用し、試験、認証、調査研究、研修事業等を通じ、安全・安心の社会の構築、環境に優しい技術の発展など、社会の多様なニーズに応えることを目指す。

- ① 電線・ケーブルの第三者評価機関として、信頼性の高い受託試験や認証サービスの提供を行う。
- ② 電線産業に係る人材育成や調査研究等の技術サポート機能の充実を図る。
- ③ JECTEC の経営基盤の強化・安定化を目指すとともに、人材の育成を図る。

1.2 重点取組事項

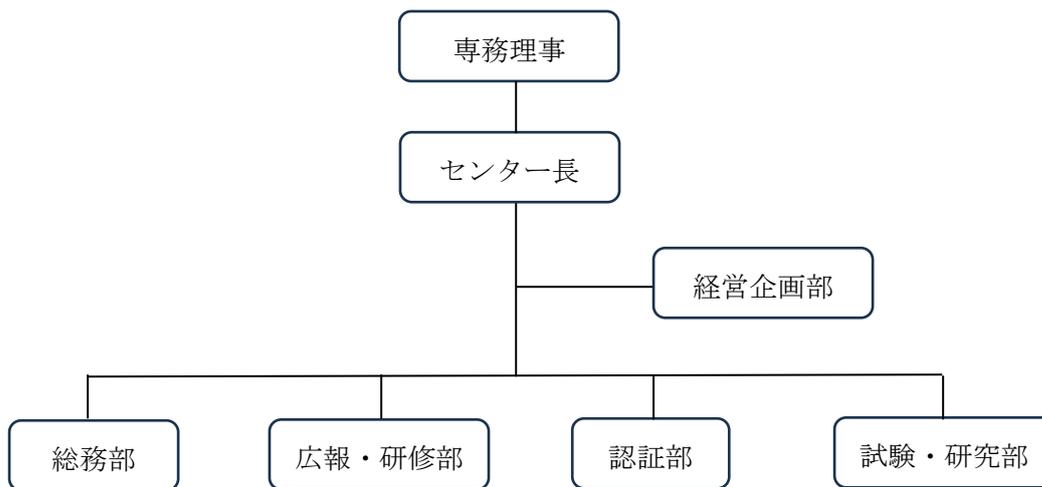
- ① 試験品質の向上を図り、厳正かつ正確な試験・認証サービスを提供する。
- ② 事業基盤の強化・安定化と人材育成に取り組む。
- ③ ニーズに応えた研修・セミナーの企画と継続的運営を行う。
- ④ 環境に優しい社会の構築に繋がる調査研究に取り組む。
- ⑤ 作業環境の改善・安全な職場づくりに取り組む。

2. 全体概要

2.1 組織改編

経営基盤の強化・安定化を目指すとともに、人材の育成を図るため経営企画部を設置し、中期の事業計画とそれに基づく設備投資・修繕の管理を行うこととした。また、受託試験および研究事業において、人材のより柔軟な運用を図るため、研究開発部と技術サービス部を「試験・研究部」として統合した。情報サービス部については、情報セキュリティを含む情報システムの維持、管理を総務部に移管した上で、部門名を「広報・研修部」とした。

(新組織図)



2.2 事業活動

各事業では 2024 年度重点取組事項を念頭に次の事業活動を行った。

認証事業では、2024 年度も 2023 年度と同様に JIS 認証、PSE 適合性検査のいずれもが閑散期であることから、次の繁忙期に向けた生産性向上などの製品認証事業の基盤強化、新規認証事業の検討、国際標準化への取り組みに注力した。

新規認証事業としては、温室効果ガス（GHG）妥当性確認・検証機関認定に向け要員育成を継続するとともに、検証等の機関を目指すのか、業界支援のコンサルタント業務を目指すのかの検討を行っており、電線メーカを対象に GHG 排出量算定の取り組み状況についてヒアリングおよびアンケートを実施し、ニーズを調査した。また、GHG 妥当性確認・検証機関の認定を受けるために必要な所内マネジメントシステムの整備を行った。

国際標準化に関しては、IEC および ISO 技術委員会（TC）の国内審議団体において文書審議や翻訳 JIS 案の作成などに参画するとともに、国際会議にエキスパートを派遣し、国内意見の主張および審議内容の国内審議団体へのフィードバックを行った。また、2023 年度から開始したケーブル耐火試験が、国際統合化された場合の影響の調査研究については、IEC 規格と国内規格との比較実験を下期に実施し、技術レポートとして取りまとめた。

試験事業では、試験品質の向上と、厳正で正確な試験サービスの提供を目指し、規格と試験手順の整合性確認や、規格のあいまいな部分に対し、統一した方法を手順に盛り込むことなどを念頭に置いた手順書の見直しを継続して実施した。

2024 年度は出向者 4 名の交代周期にあたっており、早期戦力化を重要テーマとして取り組み、4 人に対して 20 項目の試験者認定を付与した。また、作業効率向上および試験手順の抜けやミスを防ぎ、事務作業の効率改善のために進めてきた「新試験管理システム」の運用開始を予定していたが、公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）から本システムを品質管理文書である試験手順書にしたほうが良いとのアドバイスを受け、履歴管理および承認機能を追加するためのバージョンアップを実施した。2021 年度から進めてきた大型排ガス処理装置の大規模修繕は昨年度完了し、今年度からは定期メンテナンスを継続して実施した。

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）から「Cat.6A 対応」を謳った規格不適合品

の対策として Cat.6A LAN ケーブルの規格への適合性評価を行うスキームの構築要請があったため、受注体制を整えた上で 9 月より受注を開始し、適合した製品はセンターのホームページに掲載している。なお、本スキームでは、コネクタ付きケーブルの測定のみが可能であるフィールドテストに用いる比較的安価な簡易測定器を使用することから、十分に事業性があると判断した。

調査・研究事業に関しては、電線・ケーブルの特性評価技術として、引き続き促進耐候性試験と実暴露の整合化および理論構築、電線燃焼シミュレーション技術の調査研究および海外電線の調査等を実施した。

広報・研修事業では、電線技術者初級研修会など 4 回の研修会と「鉄道防火規格に関するセミナー」、「電線被覆材料の最新動向に関するセミナー」の 2 件に加え「温室効果ガス (GHG) に関するセミナー (入門編)」を追加して実施した。広報活動としては、ホームページを 2024 年 12 月に全面リニューアルし、JECTEC NEWS は No.99 (2024 年 7 月) および 100 回目の記念号となる No.100 (2025 年 1 月) を発行した。また、会員社に対して有益な技術情報の提供を充実化する目的で、6 月に開催している成果報告会とは別に、今年度から新たに調査・研究の成果を報告するため「研究発表会」を企画し、3 月に第 1 回を開催した。

2.3 センター運営

2.3.1 中期事業計画の策定

職員にセンターの将来的なビジョンを共有し、目的達成のための組織内の連携を促すことを目的に、事業活動方針に基づく 2026 年度から 2030 年度までの中期事業計画を 2025 年度に策定することを目標に作業を進めている。

2024 年度は、3C、SWOT 等の分析ツールを活用した現状分析結果等に基づき中期経営戦略を検討した。また、事業計画上重要な課題である、排ガス処理設備の突発事故等による事業の停滞を防止するための将来の整備計画を含む、2030 年度までの現有試験設備のメンテナンスおよびリプレイス計画を策定するとともに過去 10 年間の PL 分析に基づく各種経費の支出予測を行い、計画上必要となる収益を概算した。

2.3.2 職員の人材育成

組織内における職員各自の役割を明確化し、職員にキャリアアップのための主体的な取り組みを促すことを目的に、職員のキャリアパス制度を 2026 年度に導入することとしている。

2024 年度は、中期の人員計画を策定後、キャリアパス制度案を策定し、人材育成に係るニーズの把握等を検討する計画であったが、より合理的な人員計画を策定するために、各部門における人員配置の検討を実施した。また、教育訓練のニーズの把握等に活用するため、各職員の職務経歴、取得資格等を網羅した人材情報データベースを整備した。

2.3.3 その他

安全については、KYT 活動、2S3 定活動、さらに指差呼称定着活動など改善を進め、2024 年度は無事故・無災害を達成した。

情報セキュリティについては、「情報セキュリティ年度計画」に基づき、管理システムの構築・維持、情報資産の管理、情報端末・ネットワークのセキュリティ強化を計画的に実施

した。特に今年度は IT システム管理会社を変更し、セキュリティ機能の強化と職員の負荷低減を行った。また、IT 関連教育を実施し、職員の情報セキュリティリテラシーの向上を図った。

人材については、高電圧に精通したメーカ出身者 1 名を 10 月に採用し、インパルス試験や部分放電試験などの高電圧試験の品質改善を実施した。2025 年度上期には受注体制を取れる予定であり受託試験の拡充を目指す。

2.3.4 事業活動収支

2024 年度の事業収入は 403 百万円（対前年度比 93%、対予算比 113%）となり、昨年度からはマイナスであったが引き続き好調であった。内訳として、認証事業収入は 83 百万円（対前年度比 100%、対予算比 109%）となり、認証の各事業が閑散期となる中、対予算比ではプラスとなり、まずまず堅調な推移であった。また、試験事業収入は 316 百万円（対前年度比 91%、対予算比 115%）となり、非常に好調であった昨年度に比べマイナスではあるものの今年度も引き続き好調であった。これは受注件数の増加に加え、鉄道の大型案件が全体を引き上げた結果である。補助金収入と雑収入を加えた 2024 年度の実施事業活動収入は、合計で 411 百万円（対前年度比 94%、対予算比 114%）となった。

支出については、老朽化設備等への対応のため保守修繕費の増額、受注件数の増加や大口案件対応のための研究材料費および消耗品費が増加した結果、2024 年度の実施事業活動支出は 460 百万円（対前年度比 102%、対予算比 103%）となった。また、建物設備引当金繰入を 10 百万円増額し 20 百万円に見直した。

会費収入を含めた JECTEC 全体の 2024 年度の損益は、経常収益が 593 百万円（対前年度比 98%、対予算比 110%）、経常費用が 583 百万円（対前年度比 105%、対予算比 107%）、一般正味財産増減額は +10 百万円（対前年度比 20%）となった。

3. 認証事業

3.1 製品認証

2023 年度に引き続き 2024 年度も認定の更新周期の閑散期であったが、JIS 認証は新規認証審査 3 規格（昨年度 0 規格）、認証維持審査 8 規格（昨年度 3 規格）、PSE 適合性検査は 135 件（昨年度 135 件）、耐火耐熱電線の型式認定および評価は 58 件（昨年度 56 件）であった。

また、製品認証事業の基盤強化として、来年度実施予定の技能試験（試験所間比較試験）の計画策定、試験機器日常点検の合理化に取り組むとともに、新規製品認証事業開発として、温室効果ガス（GHG）妥当性確認・検証事業への参入および技能試験サービスの事業化について検討を行った。

3.2 製品認証事業の基盤強化

(1) 技能試験（試験所間比較試験）計画の策定

JIS C 3005 に規定されている 60 度傾斜耐燃性試験の技能試験を予定していたが、試験方法については、「試料に着火した後、静かに炎を取り去る」と規定されているが「着火」の判断が不明瞭な点、また、結果について、「試料の燃焼の程度を調べる」と規定されているがどのように評価するかの懸案事項があるため、発煙濃度試験（JIS C

3612:2002 追補 1 附属書 A:2022 600V 耐燃性ポリエチレン絶縁電線発煙濃度試験方法)に変更して計画を策定し、2025年度に実施する予定とした。

(2) 試験機器日常点検の合理化

所内の日常点検に関する規定の確認および実態を調査し問題点を洗い出した。試験・研究部と認証部で日常点検手順書が分かれていたのを一本化、点検内容と判定基準を一覧表にまとめ試験室に掲示するなどの改善点を反映させた日常点検手順書を作成した。

3.3 新規製品認証事業開発

(1) 温室効果ガス (GHG) 妥当性確認・検証事業への参入

GHG 排出量の妥当性確認・検証、GHG 算定支援のうちどちらのニーズが大きいのかを把握することを目的とし、電線メーカを対象に GHG 排出量算定の取り組み状況などについてヒアリングおよびアンケートを実施した。その結果、電線業界において GHG 排出量の妥当性確認・検証、GHG 算定支援いずれについても、現状ではニーズが高いとは言いがたいため、GHG に関するセミナー等で情報を発信しながら、その動向を注視し事業参入の機会を伺うこととした。

(2) 技能試験サービスの事業化 (有償化)

現状の無償での技能試験参加者数は 10 社程度であるが、価格設定にもよるが採算をとるためには 20 社以上集める必要がある。また、アンケート結果から有償化となると参加を見送るといふ企業が少なからず存在することが分かり、現状の参加者数では事業化は難しいと判断した。その一方で、「自社の実力把握ができた」「改善活動につなげた」という好意的評価もあったことから、現在の無償での技能試験を継続しつつ、具現化できる機会を伺うこととした。

3.4 国際標準化

(1) 国際会議エキスパート育成

2023 年度は、IEC/TC89 (電気・電子製品の火災危険性評価試験) の複数の WG に育成中の職員をエキスパート登録した。2024 年度は、国内委員会へ参加し IEC 文書審議および IEC/TC89 の発行する火災危険性試験に関する翻訳 JIS 案の作成など標準化活動の研鑽を積んだ結果、今後とも JECTEC が国際標準化活動を継続できる体制となった。

(2) 国際標準化に関連した調査研究の推進

2024 年度は、実験計画に基づき、IEC におけるケーブル耐火試験規格である IEC 60331 シリーズと我が国で用いられている消防庁告示第 10 号に基づくケーブル耐火試験の比較実験を行った。その結果、露出試験では大きな差は見られなかったが、電線管試験において IEC 規格の方が厳しい結果となった。なお、本調査研究については技術レポートとして取りまとめ、研究発表会で報告した。

4. 試験・研究事業

2022 年度から継続して進めている、試験品質の向上、試験事業の安定化と拡大、試験技能の伝承および安全向上・作業環境改善を本年度も継続し一層定着させるとともに、今後、JECTEC を安定かつ持続的に成長させるための取り組みも交え重点事項として推進した。

4.1 試験事業

4.1.1 試験品質の向上を図り、厳正で正確な試験サービスの提供

2023年度に外注先でのソフト作成や環境整備を進めてきた「新試験管理システム」については、2024年度に実使用段階へ移行させる予定であったが、公益財団法人日本適合性認定協会（JBA）による試験所認定監査時に本システムを単なる記録書として運用するのではなく、試験手順書（＝品質管理文書）とした方が良いのではないかとのアドバイスを受け、改廃履歴管理および承認機能等を追加するためのバージョンアップを実施する事とした。1月末にβ版が完成、2月に検証、3月に試用運転を行い、4月以降優先度の高い試験から順次システムに取り込み本格運用に繋げる計画である。それと併せ試験品質の向上のため継続して取り組んでいる、『より実効的な試験手順書への改訂』と『試験手順ワンポイント標準の制定』は、個人による差や漏れの無いよう試験手順書/品質文書改訂時のチェックリストを新たに作成した。新試験管理システムへ試験手順書を登録する際は規格との整合性を確実にを行い、また試験実施の際の曖昧な点を排除し具体的な指示を行えるものとし、不適合事案が生じないように取り組む。また、フランス CERTIFER 主催の試験所間比較プログラムは、8月にファイナルレポートを受領し、統計解析において、他の試験所の試験結果と遜色のない結果が得られているとの評価を得た。

4.1.2 試験技能の伝承と人材育成

2024年第1四半期は各社出向者の交代周期が集中するタイミングとなったが、試験者認定の早期取得と戦力化をテーマとして取り組み、第3四半期までに4人に対して20項目の試験者認定を付与した。また10月に採用した高電圧試験のエキスパートにより若手への技術の伝承を進めた。

4.1.3 試験事業の安定化と持続的成長

2024年度の試験事業収入は316百万円と276百万円の年度予算対比115%（+40百万円）と好調だった。5件の大型鉄道案件の受注及び受託件数の増加（950件→996件）により増額した。

2021年度より大規模修繕に取り組んできた大型排ガス処理装置については、2023年度（一部、2024年度に実施）で大きな修繕は一旦終了し、今年度からは定期メンテナンスを継続している。今年度の装置更新として計画していたコーンカロリメータは、標準材料による検証を終了し2月中旬より試験を再開した。雷インパルス試験機は、設置が完了し新規格に対応するための波形確認を行なった結果、ノイズの影響を確認した。対策としてミニモデルにおいて床面アースの強化と壁面へのシールド施工することで改善できることを確認した。なお、部分放電においても、同様な対策を施すことで、5pC以下へノイズ低減できる見込みを得た。これら対策の本装置への適用は2025年度に実施する。

4.1.4 Cat.6A LAN ケーブル型式試験

2019年に文部科学省が提唱した、GIGAスクール構想による小・中学校、高等学校における高速大容量の通信ネットワークの整備に伴い、LANケーブルの市場の主流は、Cat.5eからCat.6/6Aに移行してきており、市場拡大に伴い「Cat.6A対応」を謳った規格不適合品が広く流通している。この現状を鑑み、センターでは、電子情報技術産業協会（JEITA）とタ

イアップし、ユーザーが適切な製品を選択できるよう、規格における特性要求が特にシビアである、Cat.6A ケーブルの規格への適合性を評価し、適合した製品をセンターのホームページに掲載するスキームを開始した。なお、本スキームに用いる測定器は、主にフィールドテストに用いる、コネクタ付きケーブルの測定のみが可能である簡易測定器であり、昨年度まで提供していたコネクタによる影響を含まないケーブル単体の特性評価には対応できない装置である。

スキームの立上げにおいては、必要な測定器および社内文書を整備するとともに、導入した測定器による測定結果の妥当性を評価した。また、本スキーム専用のホームページを公開するとともに、メールマガジンや SNS (X) においても、LAN Cat.6A の型式試験開始の配信を行い、エイリアンクロストークについては、5社7型式、パッチコード特性については、5社13型式の評価を行い、適合品をホームページに公開した。

4.1.5 安全向上、作業環境改善

安全と健康は最も優先する課題であり、無事故・無災害を必達目標として活動し、うっかりボンヤリ防止など、危険感受性の向上を目的とした「ヒヤリハット」、「KYT」活動の課内での発表を継続するとともに、従来から進めている「2S3定活動」と「安全改善活動」を継続して実施し、年度を通じて無事故・無災害を達成した。

作業環境の改善としては、試験において大量に煙が発生した時に排煙排気能力が不足し燃焼棟内に煙が充満してしまうという課題があり、大型加熱炉の排気能力の確認および排気ダクトの見直しを行った。また治工具の保管場所と安全通路および作業スペースの確保を目的とし燃焼棟南側に倉庫を増設した。

4.2 調査・研究事業

電線・ケーブルの特性評価技術の更なるレベルアップ、環境に優しい社会の構築に繋がる調査・研究、会員社に役立つ情報提供、これら3つの項目を重点事項として取り組んだ。

4.2.1 信頼性関連テーマ

(1) 電線・ケーブルの特性評価技術の更なるレベルアップ

①特性評価試験のばらつき明確化と改善

上期は規格の中心条件にて VW-1 合格率が不安定だったものに関して、ガス流量およびその他 UL 規格内の条件を振って VW-1 検証を進め、下期はシングル旗クラフト条件にて実験を実施した。それらの結果を報告書に取り纏め本テーマは終了した。

②促進耐候性試験と実暴露の整合化および理論構築

上期は暴露品の赤外イメージング分析を進め、下期は実際に伸びの低下のない20年暴露品を上期の分析から考察し、寿命を予測した追加実験を行った。これまでの結果を報告書に纏めマルチクライアント研究参加者への報告を行った。また2025年度以降は自主研究として進めることとし、これまでの経緯および今後の予定を纏めた。

(2) 燃焼シミュレーション

これまで1条燃焼試験のシミュレーションの完成を目標に、プログラムの改良による計算速度の短縮を行い、実験値とシミュレーションの合わせ込みの検討を継続していたが、その総括に際し、再度モデルの妥当性確認と実試験のデータ再収集およびシミュレーションパラメータ変更による合わせ込みを行い、これまでの結果を報告書に取り纏め

た。シミュレーションと実試験を比較検討することで、燃焼現象を論理的に捉えられるようになるなど、職員のスキルアップにつながった。

4.2.2 新技術・新材料の開発・探索

(1) 海外電線の調査（継続：自主研究）

2021年度より進めていた海外電線の調査は、2021年度はバイオマス電線の評価、2022年度は米国・中国・欧州の架橋ポリエチレンコア、PVC シースケープルの評価、2023年度より UL 機器用ワイヤの調査評価を行ってきた。UL 機器用ワイヤはアジア圏での生産が多く、UL 公開のラインナップから選定しサンプルが入手できたものについての評価試験を実施した。今年度は2023年度からの結果を報告書に取りまとめた。

4.2.3 会員社に役立つ情報の模索・提供

(1) 化学物質に関する環境規制の動向

産業用で用いられる臭素系難燃剤は難分解性や一部人体への危険有害性が指摘されていることから、EHCAでは臭素系難燃剤全体の枠組みで、規制化する計画を示しており2024年6月に臭素系難燃剤50種に関するパブリックコンサルテーションが募集された。この50種のうち電線被覆材（難燃PVCや難燃ポリエチレン）に使用されている物質がリスト化されたため、パブリックコンサルテーション提出の活動を支援した。

具体的な活動はカテゴリ8&9連絡会および電気電子4団体向けに代替材料を適用した際の燃焼試験データや物性データを示し、代替の困難さを技術的に解説した。

年度を通してPVC、PFASと難燃剤に関するREACH規制案対策の支援、エコデザイン関連規則の調査・情報発信を行った。

PVC可塑剤であるDINPの代替候補としてDOTPを選定し、耐熱性を中心に改良法について検討を実施し取り纏め、その結果を研究発表会にて報告した。

(2) 電線被覆材（プラスチック）のリサイクル

廃電線被覆PE材の各種ケミカルリサイクル技術（超臨界、接触分解）に対する性能評価を実施し、会員社、非鉄リサイクル業者に情報提供を行っている。ケミカルリサイクル達成のための廃電線被覆PE材のスペックおよび課題を明らかにした。

マテリアルリサイクルについては、テラヘルツ分光による分別とボールミルを用いた被覆分離の技術に関して関係大学と情報交換を行い、基礎実験を行った。下期に静岡大学にて可塑剤（原材料）のテラヘルツ分光測定を行い特徴的なピーク波形が得られた。

5. 広報・研修事業

ニーズに応える研修会とセミナーを計画し実施することで、電線産業に係る人材育成をサポートする。また、JECTECの知名度向上および会員社サービス向上を目的に広報活動やマーケティング活動を実施した。

5.1 研修・セミナーの計画

(1) 研修

技術関係の人材育成および技術・技能伝承を目的とした実務的な研修会に対して会員社から強いニーズあることから、電線の基礎知識、電線製造・試験に関する座学と実習を伴う研修を計画、今年度は、新型コロナウイルスに対する対応指針の緩和と研修での講師とのコ

コミュニケーション強化を考慮し、すべて対面開催とした。

研修会の開催実績

5月30-31日	電線製造工程研修会 対象：中堅社員	講義 JCMA 協賛事業	対面 参加者 38名
7月16-17日	電線押出技術研修会 対象：中堅技術者	講義 JCMA 補助事業	対面 参加者 24名
10月22-25日	電線押出技術研修会 対象：中堅技術者	講義および実習 *全国中小企業団体補助事業	対面 参加者 11名
11月20-22日	電線技術者初級研修会 対象：初級技術者	講義および実習 JCMA 協力事業	対面 参加者 21名

(2) セミナー

業界が抱える課題や最新の技術動向の情報を会員社等に提供するため、有識者の意見を参考にテーマおよび講師を選定しセミナーを開催した。2024年度は、3回の開催を実施した。

セミナーの開催実績

9月26日	鉄道防火規格（EN-45545-2）に関するセミナー	東京開催、対面 参加者 24名
2月27日	電線被覆材料（その他材料含む）の難燃化技術の動向	WEB 参加者 73名
3月13日	温室効果ガス（GHG）に関するセミナー（入門編）	東京開催、対面 参加者 33名

5.2 広報活動の推進

情報発信ツールの活用と対面でのPR活動を併用し、広くJECTECを知ってもらうとともに新規顧客獲得を目指し実施した。

(1) JECTEC ホームページ (HP)

HPを通じた新規顧客獲得および既存顧客の利便性向上を目的とし、HPの全面リニューアルを実施し、12月から運用を開始した。

(2) メールマガジン

2024年度は、研修・セミナーの案内に加え、成果報告会の案内、電気用品の解釈についての通達、ISO/IEC 17025 認定範囲追加などを中心に現時点で26回の配信を行った。配信数は、1855件に達しており、JECTECの活動情報を多くの方に、タイムリーに伝える役割を果たした。

(3) JECTEC NEWS

7月にNo.99を発行し、1月のNo.100については、会員社によりJECTECの活動を知ってもらうため、技術レポート、活動トピックスの充実化だけでなく、職員の声など所内情報についても盛り込み、一部構成を変更し発行した。

(4) 新聞その他のメディア活用

電線新聞（4月、6月、9月）、マテリアルライフ学会誌（7月）、日刊金属（8月）、PVCNEWS（12月）、JCAA会報（2月）など、多くのメディアを活用し、会員社へ必要な情報を提供するとともに、JECTECの知名度アップを図った。

5.3 会員社等サービスの向上

各種機会を利用し、会員社や顧客の要望を確認しながら、サービスの向上を目指した。

- (1) JECTEC 研修会・セミナー、外部団体（9月 JCMA 技術研究会）の場を活用し、各種アンケート調査やヒアリングを実施し、会員社や顧客の要望の吸い上げを図った。
- (2) 2024年6月にWEBで成果報告会を実施した。

成果報告会 テーマ

導体抵抗、絶縁抵抗測定に関する技能試験結果報告
太径導体や ACSR の引張試験方法確立について
廃電線プラスチックの新たなリサイクル方法候補
欧州の塩ビ規制動向と電線業界の技術課題～DEHP 代替可塑剤について～

- (3) 会員社への有益な技術情報の提供を目的に 2025年3月に研究発表会を実施した。

研究発表会 テーマ

・【基調講演】 火災の科学 ー火災現象および火災リスク低減に向けた近年の火災科学研究ー
・耐火電線用小型加熱炉の国際統合化に関する研究
・廃電線被覆材分別、ケミカルリサイクルに関する調査
・環境対応可塑剤（テレフタル酸エステル）の高性能化
・化学物質規制動向調査

6. 2024 年度固定資産取得状況

資産名称		取得額（円）
新規	電線皮むき機	2025 年度に変更
	電力量測定装置	取止め
	ケーブルテスタ DSX2-8000	3,089,136
	燃焼棟南側倉庫	8,288,500
更新	照明 LED 化（本館 3F、燃焼棟）	延期
	パソコン定期更新	1,989,350
	キュービクルブレーカー取替	保守修繕費で対応
	ホームページリニューアル	4,229,500
	雷インパルス試験機	38,500,000
	コーンカロリメータ試験機	27,280,000
	その他 経常設備	685,300
改造	コーンカロリメータ排気設備改造作業	2,125,200
	試験報告書自動作成システム改造	3,537,600
【固定資産取得合計】		89,724,586

II. 定時総会

2024年度定時総会を2024年6月14日に開催し、以下の議案につき原案どおり可決された。

第1号議案 2023年度事業報告および計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）等に関する件

第2号議案 理事11名および監事2名選任の件

第3号議案 補欠理事1名選任の件

また、以下の事項について報告がなされた。

第1号 2024年度事業計画書および収支予算書の件

III. 理事会

理事会を2024年5月20日（第145回）、2024年6月14日（第146回）、2024年11月18日（第147回）および2025年3月17日（第148回）の4回開催し、以下の事項について議決・報告がなされた。

○第145回（2024年5月20日開催）

(1)代表理事（会長）および業務執行理事（副会長・専務理事）の職務の執行状況の報告

(2)2023年度事業報告および計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）等に関する件

(3)理事および監事候補者に関する件

(4)補欠理事候補者に関する件

(5)顧問の選任に関する件

(6)運営委員会委員の選任に関する件

(7)「役員報酬支給規則」改正の件

(8)2024年度定時総会の招集に関する件

○第146回（2024年6月14日）

(1)代表理事1名および業務執行理事2名選定の件

(2)副会長および専務理事選定の件

(3)専務理事役員報酬の件

○第147回（2024年11月18日）

(1)代表理事（会長）および業務執行理事（副会長・専務理事）の職務の執行状況の報告

(2)2024年度上期事業報告および下期見通し

(3)建物・設備整備計画の件

(4)会員退会に関する件

(5)「就業規則」改正の件

○第 148 回 (2025 年 3 月 17 日)

- (1)代表理事（会長）および業務執行理事（副会長・専務理事）の職務の執行状況の報告
- (2)2024 年度事業報告（案）および決算見通し
- (3)建物・設備整備計画の件
- (4)2025 年度事業計画（案）および予算（案）
- (5)運営委員会委員交代の件

IV. 役員交代

定時総会において、橘康雄理事、西口雅己理事、小野芳昭理事、市川博章理事、浦卓也理事、滝沢亨監事が辞任され、佐々木茂俊氏、尾鍋和憲氏、森下裕一氏、上田芳弘氏、高安晋一氏が新理事に、内藤雅英氏が新監事に、穂積直裕氏が補欠理事に選定された。

また、定時総会に引続き開催された第 146 回理事会において、岡本達希理事が代表理事・会長に、森下裕一理事が業務執行理事・副会長に、佐藤公一理事が業務執行理事・専務理事に選定された。

V. 会員状況

	2024.3.31 現在	入会	退会	2025.3.31 現在
正会員	67	1	0	68
賛助会員	24	0	0	24

VI. 一般事項

(1) JECTEC 役職員内訳

	2024.3.31 現在	2025.3.31 現在	増減	備 考
専 務 理 事	1	1	0	
出 向 職 員	13	10	-3	部長▲1、試験員▲2
プロパー職員	20	22	+2	
非常勤職員	0	0	0	
計	34	33	-1	

(2) 委員会活動

- 運営委員会 2 回開催 (2024.11.8、2025.3.3)
- 技術部会 2 回開催 (2024.10.18、2025.2.14)

(3) 電子公告・情報公開

法令に基づき、貸借対照表をホームページ上で公開した。

総務省から所管府省に対して出された検査検定・資格認定などに関する勧告に従い、法定認証事業（特定電気用品適合性検査、耐火・耐熱電線認定および JIS 製品認証）について、事業毎の損益などをホームページ上で公開した。

Ⅶ. 理事会・委員会一覧表

(2025年3月31日現在、敬称略)

	役員名	委員名	社名
理 事 会	会 長 副 会 長 専務理事 理 事 監 事	岡本 達希 森下 裕一 佐藤 公一 海老沼 康光 佐古 猛 松本 隆宇 中島 英史 佐々木 茂俊 尾鍋 和憲 上田 芳弘 高安 晋一 内藤 雅英 坂本 一将	元東北大学客員教授 SWCC 株式会社 一般社団法人電線総合技術センター：常勤 元湘南工科大学客員教授 静岡大学特任教授 元静岡大学教授 一般社団法人日本電線工業会 住友電気工業株式会社 株式会社フジクラ タツタ電線株式会社 東京電線工業株式会社 沖電線株式会社 株式会社関電工
運営委員会	委 員 長 委 員	西岡 淳一 内野 道夫 桜井 貴裕 木島 孝 黄 得天 石井 伸直 土橋 秀也 酒井 良太 熊谷 武志 木本 洋一郎 中島 英史	SWCC 株式会社 住友電気工業株式会社 古河電気工業株式会社 株式会社フジクラ 株式会社プロテリアル 株式会社フジクラ・ダイヤケーブル タツタ電線株式会社 矢崎エナジーシステム株式会社 東京電線工業株式会社 沖電線株式会社 一般社団法人日本電線工業会
運営委員会 技 術 部 会	部 会 長 委 員	藤田 道朝 渡邊 健 鈴木 裕 市川 雅照 渡部 孝信 荒木 章吾 松浦 正憲 鈴木 宏典 大岩 祐樹 山本 好基 宮崎 智央 井上 剛介 鈴木 一成 郡司 勉	SWCC 株式会社 住友電気工業株式会社 古河電気工業株式会社 株式会社フジクラ 株式会社プロテリアル 株式会社フジクラ・ダイヤケーブル タツタ電線株式会社 矢崎エナジーシステム株式会社 西日本電線株式会社 株式会社 TOTOKU 沖電線株式会社 東日京三電線株式会社 JMACS 株式会社 一般社団法人日本電線工業会
運営委員会 企 画 部 会		休会中	

以 上